

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ピエトロ

コード番号 2818 URL <http://www.pietro.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 邦彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 山本 健一

TEL 092-724-4925

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	4,562	—	52	—	31	—	△123	—
20年3月期第2四半期	4,830	△2.6	450	△16.6	427	△17.4	303	13.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△22.13	—
20年3月期第2四半期	54.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	7,556	2,720	36.0	486.53
20年3月期	7,668	2,932	38.2	524.40

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 2,720百万円 20年3月期 2,932百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	15.00	15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,780	△2.1	70	△87.1	30	△93.8	△160	—	△28.62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 5,591,630株 20年3月期 5,591,630株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 300株 20年3月期 300株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 5,591,330株 20年3月期第2四半期 5,591,330株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 平成20年7月31日に公表いたしました連結業績予想は、本日平成20年10月31日別途開示の「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項について、及び上記1に係る業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績予想

平成 21 年 3 月期の個別業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	8,650	△2.0	90	△83.9	50	△90.0	△150	—	△26.83

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：有

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成20年4月～平成20年9月）におけるわが国経済は、原油をはじめとする資源価格の高騰により企業収益が悪化するとともに、米国の金融不安に端を発した円高・株安が進行し、景気後退懸念が強まってまいりました。

食品業界及び外食業界におきましても、生活必需品の相次ぐ値上げやガソリン高により、消費者が生活防衛的な節約志向を強め、極めて厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況のもとで、当社グループは、食品事業において、ブランド重視の販売戦略の継続と健康志向の高品質商品の開発に取り組んでまいりました。また、レストラン事業においては、多彩なメニューの提供と店舗サービスの向上による集客力向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、予想以上の個人消費の低迷と原材料価格の上昇などの影響により、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は45億62百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は52百万円（前年同期比88.3%減）、経常利益は31百万円（前年同期比92.6%減）となり、さらに、減損損失等2億10百万円の特別損失を計上の結果、四半期純損失は1億23百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①食品事業

食品事業におきましては、既存の主力ドレッシング（オレンジキャップ、ライトタイプ、グリーン）を中心として得意先に対するブランド訴求の販売企画提案による営業を強化するとともに、日清オイリオグループ株式会社との業務提携後の共同開発第1弾商品「ピエトロドレッシング『BOSCO』」を今秋9月に全国発売し、拡販に取り組んでまいりました。しかしながら、同業他社との競争はもとより量販店のPB（プライベートブランド）商品との競合が一層激しくなり、販売が伸び悩み、売上高は22億46百万円（前年同期比8.2%減）となり、さらに、コスト面で原材料仕入価格が高騰するとともに新商品拡販に向けた販売促進費の積極的な投入により、営業利益は5億42百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

②レストラン事業

レストラン事業におきましては、グランドメニューに加え季節感あふれるフェアメニューやランチメニュー等、多彩なメニュー展開を推進してまいりました。また、来店いただいたお客様に対する、感謝をこめた販促キャンペーンに注力し、「おいしかった、また来るよ」と言っていただけの店舗運営に取り組んでまいりました。

しかしながら、物価上昇などを背景として、消費者が外食を手控える傾向が強まり、郊外店を中心に来店客数が減少し、売上高は22億24百万円（前年同期比2.3%減）となり、一方、コスト面で販売促進費の効率化は果たせたものの営業損失は82百万円となりました。

③その他の事業

その他の事業におきましては、本社ビルのテナント退去により、売上高は91百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益は50百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億12百万円減少し、75億56百万円となりました。これは、運転資金の借入等により現金及び預金が1億18百万円増加する一方、減価償却の実施、減損損失及び投資有価証券評価損の計上、敷金及び保証金の返還等により固定資産が2億32百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ99百万円増加し48億35百万円となりました。これは、買掛金及びその他の流動負債が50百万円増加するとともに、長短借入金の収支が48百万円の収入増加となったこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億11百万円減少し27億20百万円となりました。これは、前期決算の剰余金の配当83百万円及び四半期純損失1億23百万円の計上等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成20年7月31日に公表いたしました数値を、本日別途開示の「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり変更いたしました。

詳細につきましては、当該資料をご覧ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
固定資産の減価償却費の算定方法等について、一部簡便的な会計処理を適用しております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 - ②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。
これによる当第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。
 - ③第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。
これによる当第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	902,059	783,065
預け金	55,737	66,672
売掛金	859,762	886,012
製品	63,175	51,436
原材料	77,103	72,886
仕掛品	1,689	1,883
貯蔵品	20,966	21,279
その他	137,744	121,304
貸倒引当金	△17,872	△24,130
流動資産合計	2,100,366	1,980,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,869,801	2,041,014
土地	1,968,498	1,938,568
その他(純額)	163,386	203,458
有形固定資産合計	4,001,686	4,183,041
無形固定資産	7,906	8,617
投資その他の資産		
敷金及び保証金	690,089	743,987
その他	843,426	766,734
貸倒引当金	△87,266	△13,860
投資その他の資産合計	1,446,249	1,496,861
固定資産合計	5,455,842	5,688,520
資産合計	7,556,209	7,668,931
負債の部		
流動負債		
買掛金	471,969	445,229
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	556,384	499,616
未払法人税等	9,711	9,528
賞与引当金	57,980	54,911
その他	477,196	453,080
流動負債合計	3,073,242	2,962,365
固定負債		
長期借入金	1,258,920	1,267,112
退職給付引当金	55,393	46,580
役員退職慰労引当金	316,415	307,745
その他	131,884	153,026
固定負債合計	1,762,612	1,774,463
負債合計	4,835,854	4,736,829

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金	516,922	516,922
利益剰余金	1,773,219	1,980,837
自己株式	△284	△284
株主資本合計	2,764,257	2,971,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,383	121
為替換算調整勘定	△48,285	△39,895
評価・換算差額等合計	△43,902	△39,773
純資産合計	2,720,354	2,932,101
負債純資産合計	7,556,209	7,668,931

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	4,562,442
売上原価	2,191,185
売上総利益	2,371,256
販売費及び一般管理費	2,318,600
営業利益	52,656
営業外収益	
受取利息	2,251
受取配当金	318
為替差益	548
その他	944
営業外収益合計	4,063
営業外費用	
支払利息	22,603
その他	2,693
営業外費用合計	25,297
経常利益	31,422
特別損失	
減損損失	119,537
貸倒引当金繰入額	56,696
その他	34,593
特別損失合計	210,828
税金等調整前四半期純損失(△)	△179,405
法人税、住民税及び事業税	4,848
法人税等調整額	△60,505
法人税等合計	△55,657
四半期純損失(△)	△123,748

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△179,405
減価償却費	128,704
減損損失	119,537
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	67,147
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,068
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,812
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,670
投資有価証券評価損益 (△は益)	25,672
受取利息及び受取配当金	△2,569
支払利息	22,603
売上債権の増減額 (△は増加)	26,250
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,550
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,062
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,397
その他	△59,316
小計	192,083
法人税等の支払額	△5,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△60,875
有形固定資産の取得による支出	△56,979
会員権の売却による収入	8,188
敷金及び保証金の回収による収入	53,472
利息及び配当金の受取額	4,025
その他の収入	9,747
その他の支出	△31,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△251,424
配当金の支払額	△83,389
利息の支払額	△22,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,261
現金及び現金同等物の期首残高	772,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	822,765

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:千円)

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,246,844	2,224,516	91,081	4,562,442	—	4,562,442
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	974	974	(974)	—
計	2,246,844	2,224,516	92,056	4,563,417	(974)	4,562,442
営業利益又は営業損失(△)	542,639	△82,448	50,863	511,054	(458,398)	52,656

(注) 1 事業区分の方法

事業の内部管理区分を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 食品事業……………ドレッシング、ソース、レトルト等の製造販売
- (2) レストラン事業………スパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店経営
- (3) その他の事業……………本社ビル等の賃貸

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		4,830,147	100.0
II 売上原価		2,120,949	43.9
売上総利益		2,709,198	56.1
III 販売費及び一般管理費		2,258,455	46.8
営業利益		450,742	9.3
IV 営業外収益			
1 受取利息及び受取配当金	3,251		
2 その他	2,939	6,191	0.1
V 営業外費用			
1 支払利息	23,840		
2 シンジケートローン手数料	3,252		
3 その他	2,696	29,789	0.6
経常利益		427,144	8.8
VI 特別損失			
1 固定資産除却損	17,009		
2 減損損失	17,089		
3 その他	1,702	35,800	0.7
税金等調整前中間純利益		391,343	8.1
法人税、住民税及び事業税	77,414		
法人税等調整額	10,744	88,158	1.8
中間純利益		303,185	6.3

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	391,343
減価償却費	135,809
減損損失	17,089
引当金の増減額 (減少: △)	3,186
固定資産除却損	17,009
受取利息及び受取配当金	△3,251
支払利息	23,840
売上債権の増減額 (増加: △)	△29,152
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△12,594
仕入債務の増減額 (減少: △)	30,160
未払消費税等の増減額 (減少: △)	8,264
その他 (減少: △)	30,838
小計	612,542
法人税等の支払額	△9,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	602,691
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△72,454
有形固定資産の売却による収入	7,705
投資有価証券の取得による支出	△1,363
差入敷金保証金の差入による支出	△10,907
差入敷金保証金の返還による収入	48,643
保険積立金の積立による支出	△1,053
利息及び配当金の受取額	3,251
その他 (減少: △)	△14,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,444
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△875,990
長期未払金の減少額	△110,000
配当金の支払額	△77,625
利息の支払額	△25,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△688,617
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,314

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少 : △)	△155,056
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,068,531
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	913,475

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(単位：千円)

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,447,277	2,275,828	107,041	4,830,147	—	4,830,147
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,022	1,022	(1,022)	—
計	2,447,277	2,275,828	108,063	4,831,170	(1,022)	4,830,147
営業費用	1,642,918	2,266,858	45,710	3,955,486	423,918	4,379,404
営業利益	804,359	8,970	62,353	875,683	(424,940)	450,742

(注) 1 各事業区分の主な内容

- (1) 食品事業……………ドレッシング、ソース、ヨーグルト等の製造販売
- (2) レストラン事業……スパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店経営
- (3) その他の事業……………本社ビル等の賃貸

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、424,940千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。